

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 うるま市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
20,468	1,232	21,700

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	44,712	43,217	1,495	1,222	37,566	261	
普通会計	44,712	43,217	1,495	1,222	37,566	261	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業特別会計	2,773	2,762	-	11	3,858	152	100.4	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 4,126	(歳出) 4,111	16	(実質収支) 8	14,252	979	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 14,180	(歳出) 15,172	992	(実質収支) 932	-	1,653	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 8,402	(歳出) 8,472	70	(実質収支) 44	-	869	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 5,906	(歳出) 5,813	93	(実質収支) 59	108	899	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会館管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	3.57	-	-	-	
中部衛生施設組合	178	169	9	9	0	65.54	-	-	-	
沖縄県都市交通災害共済組合	29	19	10	10	0	-	-	-	-	
中部広域市町村園 事務組合	131	111	20	20	0	21.55	-	-	-	
中部北環境施設組合	1,529	1,440	89	89	5,345	88.79	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
うるま市土地開発公社	5	58	10	-	-	258	-	
おきなわ健康長寿 研究開発センター	27	4	10	10	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.475	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	12.2	経常収支比率	93.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。